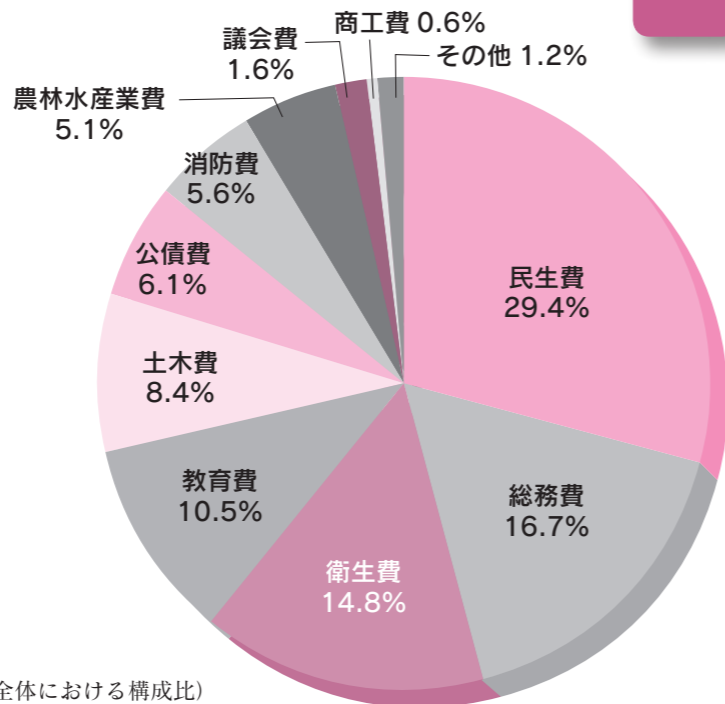


歳出

【使われるお金】

64億6,769万円

(対前年度増減率4.5%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
民生費	19億 111万円	4.6	障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療など
総務費	10億8,098万円	5.2	企画、広報、空港対策、地方創生、交通安全、防災、税務、戸籍、選挙、統計、監査など
衛生費	9億5,668万円	15.5	健診、予防接種、環境、清掃、水道、病院など
教育費	6億7,629万円	0.5	小・中学校の管理運営、青少年教育、コミュニティプラザ・文化ホールの管理運営、文化財保護、保健体育、学校給食など
土木費	5億4,152万円	8.1	町道の維持管理、排水路の整備、都市計画、公園など
公債費	3億9,761万円	8.2	町債（借入金）の元利償還金
消防費	3億6,231万円	▲ 6.2	組合消防の負担金（香取市・東庄町・多古町の組合組織で運営する消防事業への負担金）
農林水産業費	3億3,225万円	▲ 7.1	農業委員会、農業振興、園芸や畜産の振興、土地改良、道の駅維持管理、林業振興など
議会費	1億 319万円	3.5	議員歳費、議会運営
商工費	4,157万円	▲ 51.3	観光イベント、商工業の振興 ※国が実施した消費喚起プレミアム商品券の発行が終了し減額となりました。
その他	7,418万円	67.9	災害復旧費、諸支出金、予備費

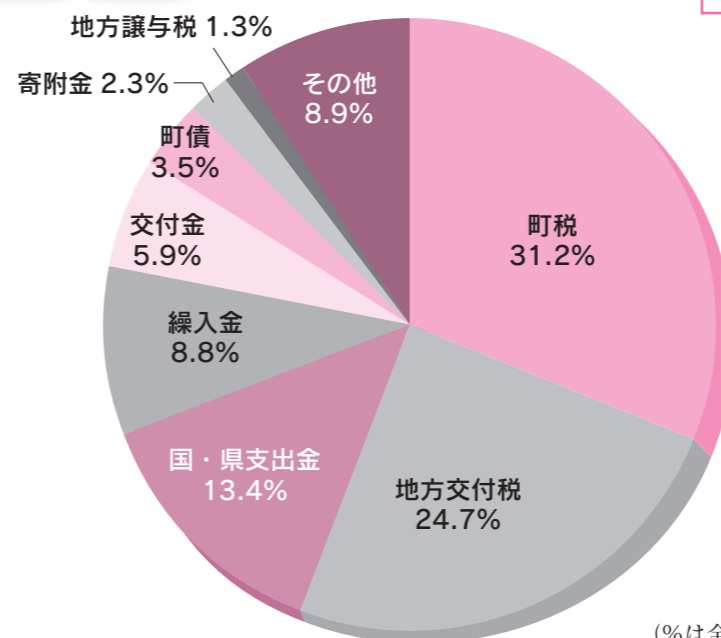
目的別歳入・歳出の詳細

歳入

【入ってくるお金】

64億6,769万円

(対前年度増減率4.5%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
町税	20億2,001万円	▲ 4.6	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税で、すべての歳出予算に充てられる一般財源となります。
地方交付税	16億円	19.4	その市町村における標準的な税収などから、標準的な行政を行うために必要な経費を差し引いた差額（不足となる場合）が地方交付税として国から交付されます。
国・県支出金	8億6,916万円	3.4	国や県が法律で事業費の一部を負担する国庫（県）負担金、政策で事業費の一部を補助する国庫（県）補助金、委託する事務の事業費に充てる国庫（県）委託金です。
繰入金	5億7,006万円	▲ 6.2	特定の目的のために積み立てた基金や、一般財源の不足を補うための財政調整基金を取り崩し、繰り入れるものです。
交付金	3億8,590万円	2.3	市町村の財源となる税などを国や県が合わせて徴収し市町村に交付するもので、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金です。
町債	2億2,610万円	15.1	町が借り入れる地方債で、総務債、農林水産業債および臨時財政対策債です。
寄附金	1億5,043万円	200.8	町への寄附金で、主なものはふるさと寄附金です。
地方譲与税	8,293万円	2.2	国が徴収した税の一部を市町村に譲与するもので、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税です。
その他	5億6,310万円	▲ 2.4	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入で、主なものはこども園保育料や成田国際空港周辺対策交付金などです。

公 営 企 業 会 計

特 別 会 計

水道事業

安全・安心な上水を供給する会計。老朽管の更新や浄水場の施設を整備・改良することで水の安定供給を行います。

●収益的収支	
収入	3億5,539万円 (2.0%増)
支出	3億4,760万円 (▲1.2%)
●資本的収支	
収入	1万円 (0%)
支出	1億5,521万円 (5.7%増)

国保多古中央病院事業

医療のほか、介護医療院サービス・訪問看護・居宅介護支援・居宅サービスなどの事業を行う会計です。

●収益的収支	
収入	26億4,519万円 (3.5%増)
支出	26億4,519万円 (3.5%増)
●資本的収支	
収入	1億9,993万円 (4.1%増)
支出	3億 200万円 (4.7%増)

後期高齢者医療

75歳以上の方が加入する医療保険の医療費などを負担する会計。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合への納付金1億9,395万円(6.1%増)です。

2億553万円 (5.9%増)



介護保険事業

寝たきりや認知症などで介護を必要とする方の介護サービス費などを負担する会計。主な歳出は、保険給付費14億8,285万円(19.6%増)です。

15億8,573万円 (17.9%増)



農業集落排水事業

十余三、島、牛尾・船越、林地区の汚水処理に係る会計。主な歳出は、公債費(借り入れた地方債の元利償還金)6,904万円(0%)です。

1億6,026万円 (20.7%増)



国民健康保険事業

0歳から74歳までの国民健康保険に加入している方の医療費などを負担する会計。主な歳出は、医療費の保険給付費12億3,956万円(2.0%増)、安定した保険給付を行うために財政運営の主体である県への納付金として国民健康保険事業費納付金5億3,402万円(7.0%増)です。

18億5,032万円 (3.5%増)



学校給食センター事業

こども園4・5歳児や小・中学生の給食に係る会計。主な歳出は、給食の総務費(調理配送業務委託料)と共同調理費で1億1,034万円(6.1%増)です。

1億7,583万円 (6.5%増)



■町債と財政調整基金
一般会計における今年度の借入額は2億2,610万円、一方、元金償還額(返済金のうち元金)は3億8,238万円です。年度末の借入残高見込額は38億6,355万円となります。
また、財政調整基金は家庭における預貯金に相当し、収入の減少や支出の増加に備え積み立てています。年度末の基金残高見込額は、昨年の台風等に伴う災害復旧事業に繰り入れたことから、7億6,021万円となります。